

2013年6月12日

関係各位

野村ホールディングス株式会社

コード番号8604

東証・大証・名証第一部

## 野村ホールディングス、 第41回、第42回無担保社債の発行を発表

野村ホールディングス株式会社(グループCEO:永井浩二)は、本日、同社第41回、第42回無担保社債の発行条件(総額370億円)を以下のとおり決定した。これらはすべて国内ホールセール向けの発行である。

### <野村ホールディングス株式会社第41回無担保社債の概要>

- |              |   |
|--------------|---|
| 1. 社債総額      | 金200億円  |
| 2. 各社債の金額    | 金1億円  |
| 3. 払込金額      | 各社債の金額100円につき金100円  |
| 4. 利率        | 年0.783%   |
| 5. 申込期間      | 2013年6月12日  |
| 6. 払込期日      | 2013年6月20日  |
| 7. 利払日       | 毎年6月20日および12月20日  |
| 8. 償還期限      | 2018年6月20日(5年債)   |
| 9. 償還金額      | 各社債の金額100円につき金100円  |
| 10. 担保・保証の有無 | 本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。                             |
| 11. 申込取扱場所   | 野村証券株式会社本店および国内各支店  |
| 12. 振替機関     | 株式会社証券保管振替機構  |
| 13. 財務代理人    | 株式会社りそな銀行   |
| 14. 取得格付     | A+(株式会社格付投資情報センター)<br>AA-(株式会社日本格付研究所)                                    |
| 15. 振替社債     | 本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、第12項記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとする。 |

この文書は、当社の第41回、第42回無担保社債に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘またはそれに類似する行為のために作成されたものではありません。また、この文書は、米国1933年証券法(「米国証券法」)上の米国における証券の募集行為ではありません。本社債は米国証券法に基づき登録されておらず、また登録される予定もありません。米国証券法に基づいて登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国における本社債の募集または販売を行うことはできません。本件は、日本における当社の社債の発行であり、本社債については、米国における証券の募集または販売は行われません。

## ＜野村ホールディングス株式会社第42回無担保社債の概要＞

- |              |   |
|--------------|---|
| 1. 社債総額      | 金170億円  |
| 2. 各社債の金額    | 金1億円  |
| 3. 払込金額      | 各社債の金額100円につき金100円  |
| 4. 利率        | 年1.214%   |
| 5. 申込期間      | 2013年6月12日  |
| 6. 払込期日      | 2013年6月20日  |
| 7. 利払日       | 毎年6月20日および12月20日  |
| 8. 償還期限      | 2020年6月19日(7年債)   |
| 9. 償還金額      | 各社債の金額100円につき金100円  |
| 10. 担保・保証の有無 | 本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。                             |
| 11. 申込取扱場所   | 野村証券株式会社本店および国内各支店  |
| 12. 振替機関     | 株式会社証券保管振替機構  |
| 13. 財務代理人    | 株式会社りそな銀行   |
| 14. 取得格付     | A+(株式会社格付投資情報センター)<br>AA-(株式会社日本格付研究所)                                    |
| 15. 振替社債     | 本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、第12項記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとする。 |

以上

この文書は、当社の第41回、第42回無担保社債に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘またはそれに類似する行為のために作成されたものではありません。また、この文書は、米国1933年証券法(「米国証券法」)上の米国における証券の募集行為ではありません。本社債は米国証券法に基づき登録されておらず、また登録される予定もありません。米国証券法に基づいて登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国における本社債の募集または販売を行うことはできません。本件は、日本における当社の社債の発行であり、本社債については、米国における証券の募集または販売は行われません。